

<ウェブサイト公開用>

平成26年度 第3回児童福祉専門分科会 議事要旨

日 時	平成26年11月28日(金) 9:30~11:30
場 所	総合庁舎8階 会議室
出席者	<p>(委 員) 中川千恵美、小野剛、藤並マサ子、山田祥隆、好川智也</p> <hr/> <p>(事務局)子どもすこやか部 川西</p> <p>子ども家庭課 菊地、黒田 子育て支援課 栗橋</p> <p>子ども見守り課 西島 子ども・子育て新制度準備課 関谷</p> <p>保育室 寺岡 保育課 堀ノ内</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東大阪市次世代育成支援行動計画(後期)平成25年度事業実施状況公表案について 2. 第二次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画平成25年度事業実施状況公表案について 3. (仮称)第二次東大阪市次世代育成支援行動計画の策定について 4. 子ども・子育て会議の進捗状況について 5. 母子生活支援施設の今後のあり方について
議事内容	<p>(開会)</p> <p>【東大阪市次世代育成支援行動計画(後期)平成25年度事業実施状況公表案について】</p> <p>○事務局</p> <p>・東大阪市次世代育成支援行動計画(後期)平成25年度事業実施状況公表案について説明。</p> <p>○委員</p> <p>・母子寡婦福祉資金について、返済してもらえなかったお金はどうなるのか。</p> <p>○事務局</p> <p>・督促状を送付したり、分割納付の相談に応じたりしている。債権回収会社に委託したこともある。</p> <p>○委員</p> <p>・返済しない人がいるのでは、平等でないと感じる。</p> <p>○委員</p>

- ・返済してもらえない理由にはどのようなものがあるか。
- 事務局
 - ・母子福祉資金貸付金は低所得者を対象とした制度であるため、返済が難しい現実がある。
- 委員
 - ・母子寡婦福祉資金にはどのような貸付が多いのか。
- 事務局
 - ・高等学校や大学等の授業料についての貸付が多い。
- 会長
 - ・学校の授業料にあてられるべき奨学金が生活費に使われてしまうこともある。貧困の連鎖につながることも想定される。
- 委員
 - ・母子寡婦福祉資金の未収金額はいくらか。
- 事務局
 - ・母子寡婦福祉資金の未収金額は、平成 25 年度末で 114,616,681 円。
- 会長
 - ・母子寡婦福祉資金の貸付時に、返済についても見通しを立てておくことが重要。
- 委員
 - ・この計画の実施状況の公表はこの時期でよいのか。
- 会長
 - ・もう少し早い時期に公表できることが望まれる。
 - ・児童発達支援事業の保育所訪問支援について説明してほしい。
- 事務局
 - ・事業の実施方法について検討している。

【第二次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画平成 25 年度事業実施状況公表案について】
- 事務局
 - ・第二次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画平成 25 年度事業実施状況公表案について説明。

- 会長
 - ・母子自立支援員の相談件数が増加している要因を教えてください。
- 事務局
 - ・平成 25 年度より母子自立支援員を本庁舎に配置していることが要因。
- 会長
 - ・福祉事務所だけでなく本庁舎にも母子自立支援員がいれば、市民の方も助かる。
- 委員
 - ・母子寡婦福祉資金貸付金は、対象者は母子家庭か。
- 事務局
 - ・平成 26 年 10 月より、対象者に父子家庭が追加された。
- 委員
 - ・母子家庭と父子家庭では、必要とするサービスが異なると思われる。
- 会長
 - ・しんぐるマザーぱわーあっぷのつどいの参加者数が減少している要因を教えてください。
- 事務局
 - ・開催当日の天気が大荒れだったためと思われる。
- 会長
 - ・このようなイベントは年に何度か開催することが望まれる。イベントの周知方法についても検討が必要。
 - ・東大阪市では子どもの貧困対策をどのように実施していくのか。
- 事務局
 - ・本市では福祉部を中心に平成 27 年度に向けて準備中。

【（仮称）第二次東大阪市次世代育成支援行動計画の策定について】
- 事務局
 - ・（仮称）第二次東大阪市次世代育成支援行動計画の策定について説明。
- 会長
 - ・次世代育成支援行動計画の策定に向けて準備を進めていく。

【子ども・子育て会議の進捗状況について】

○事務局

・子ども・子育て会議の進捗状況について説明。

○委員

・リフレッシュ型の一時預かり事業について、ニーズのある時間帯を教えてください。

○事務局

・子ども・子育て会議において休日や夜間のニーズがあるのではないかという話があった。

○委員

・一時預かり事業の実施にあたっては、利用者のニーズが適正かどうか判断する必要があると思われる。

○委員

・（仮称）第二次東大阪市次世代育成支援行動計画中に、東大阪市地域就労支援計画を明記してほしい。

○事務局

・東大阪市地域就労支援計画の内容を確認し、対応する。

【母子生活支援施設の今後のあり方について】

○事務局

・母子生活支援施設の今後のあり方について説明。

○会長

・母子生活支援施設の今後のあり方について、検討する機会をもちたい。

（閉会）